

較 正 申 請 書

年 月 日

一般財団法人テレコムエンジニアリングセンター 殿

申請者 郵便番号
住 所 (注1) (注2)
法 人 名 (注2)
担 当 部 署
役職・責任者名 (注3)

印

私は下記の代理人を定めて、較正に関する申請手続きに係る権限を委任します。

申請代理人 郵便番号
住 所 (注1)
法 人 名
役 職 ・ 氏 名 (注3)

印

下記の測定器等について電波法第102条の18第1項の規定に基づく較正を受けたいので、測定器等の較正に関する規則第3条の規定及び較正に関する契約約款に従い、別紙の書類を添えて申請します。

記

1 測定器等の種別 (注4、5、6)	
2 名称又は型式	
3 製造者名	
4 製造番号(注7)	
5 附属品	
6 備考(注8)	
7 連絡先	郵便番号、住所(注1) : 法人名・部署名 : ふりがな 氏名 : 電話番号 : E-mail : FAX番号 :
8 請求書の宛名 (申請者と同じ場合は省略可)	住所(注1) : 法人名 :
9 測定器等返却先 (7項と同じ場合は省略可)	住所(注1) : 法人名・部署名 : ふりがな 担当者 : 電話番号 :

10 較正完了通知書、請求書等の 送付先 (9項と同じ場合は省略可)	郵便番号、住所(注1) : 法人名・部署名 : 担当者 :
--	-------------------------------------

注1 法人又は団体の場合は、所在地を記載する。

注2 較正完了通知書への記載を希望する名義とする。本社以外(支店等)も可とする。

注3 自筆により記載したときは、押印を省略することができる。

注4 複数の測定器等の較正を同時に受ける場合は、第1項から第6項までの記載に代えて、各測定器等についての当該事項を記載した一覧表を添付することができる。

注5 前回較正完了通知書と同条件の較正を希望する場合は、その発行番号を記載することにより第1項から第6項までの記載を省略することができる。

注6 測定器等の種別は、次のうちから1つを選択して記載する。[周波数計、スペクトル分析器、電界強度測定器、高周波電力計、電圧電流計、標準信号発生器、周波数標準器]
無線機テスター等の複合測定器の場合は、上記の種別ごとに較正申請書を作成する。

注7 同一の設計に係る測定器等の申請台数分の製造番号を記載する。

注8 較正を希望する較正項目、較正条件、較正希望月等を記載する。